

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社シノケングループ
【英訳名】	Shinoken Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 英明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目1番1号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 霍川 順一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目1番1号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 霍川 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	30,368,880	41,785,052	39,724,711
経常利益 (千円)	3,683,204	5,375,722	4,302,498
四半期(当期)純利益 (千円)	2,358,333	3,553,195	2,886,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,407,517	3,548,022	2,937,392
純資産額 (千円)	7,428,309	11,415,794	8,001,613
総資産額 (千円)	33,738,566	44,691,095	38,625,445
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	144.78	216.36	177.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	139.28	208.91	170.29
自己資本比率 (%)	21.9	25.5	20.7

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.44	55.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成27年1月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第25期第3四半期連結累計期間及び第25期の1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 4 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(マンション販売事業)

(株)えんは、同社の株式全てを譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

(介護関連事業)

(株)フレンド及び(有)ベストは、重要性が増したため当第3四半期連結会計期間よりそれぞれ連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

平成27年9月25日開催の当社取締役会において、株式会社プロバストと資本業務提携を行うことを決議し、同日付で同社と資本業務提携契約を締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等により企業業績や雇用環境は緩やかな改善傾向にありますが、一方で、中国やアジア新興国の景気下振れリスクが高まり、先行きの不透明感は払拭できない状況であります。

当不動産業界におきましても、投資家による投資姿勢の高まりや賃貸住宅市場における建設需要の回復等により、その市場動向は回復基調にあるものと思われませんが、今後の人件費や材料費の高騰がもたらす影響も懸念されます。

このような環境のもと当社グループは、フロービジネス（アパート販売、マンション販売、ゼネコン事業）とストックビジネス（不動産賃貸管理、金融・保証関連、介護関連、LPガス供給販売）との連携により、グループ全体として営業力、技術力及びサービスの質を高め、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は417億85百万円（前年同期比37.5%増加）、営業利益は55億7百万円（前年同期比42.2%増加）、経常利益は53億75百万円（前年同期比45.9%増加）、四半期純利益は35億53百万円（前年同期比50.6%増加）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて売上高が大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

アパート販売事業

アパート販売事業は、主にサラリーマン・公務員層に対しアパート経営の提案を行ってまいりました。アパートの引渡しは計画通り推移し、新たなアパート用地の確保にも努めてまいりました。

その結果、売上高は177億1百万円（前年同期比134.9%増加）、セグメント利益は21億58百万円（前年同期比201.4%増加）となりました。

マンション販売事業

マンション販売事業は、前連結会計年度より確保した物件の販売が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は113億27百万円（前年同期比3.5%減少）、セグメント利益は27億44百万円（前年同期比0.8%減少）となりました。

ゼネコン事業

ゼネコン事業は、法人・個人・官公庁から受注した請負工事の進捗が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は66億97百万円（前年同期比10.2%増加）、セグメント利益は7億58百万円（前年同期比107.5%増加）となりました。

なお、比較対象となる前第3四半期連結累計期間は、平成26年2月から平成26年9月までの8ヶ月の業績であります。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業は、管理物件の入居率の維持・向上を目指し、広告活動やリーシング力の強化により入居促進に努めてまいりました。

また、第1四半期連結会計期間より、マンション管理事業を行う(株)アメニティサービス及び(有)マンションライフを連結の範囲にそれぞれ含めております。

その結果、売上高は47億36百万円（前年同期比18.7%増加）、セグメント利益は4億66百万円（前年同期比6.8%増加）となりました。

金融・保証関連事業

金融・保証関連事業は、家賃滞納保証件数の増加に向けて、保証プランの充実や、新規顧客の獲得を図るとともに、保証家賃の回収率向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は4億10百万円（前年同期比29.6%増加）、セグメント利益は1億60百万円（前年同期比38.8%増加）となりました。

介護関連事業

介護関連事業は、3棟のサービス付き高齢者向け住宅及び2ヶ所の通所介護（デイサービス）施設を保有し、運営を行っております。それに加え、当第3四半期連結会計期間より、グループホーム6施設及び小規模多機能型居宅介護施設1施設を所有する(株)フレンド及び(有)ベストを連結の範囲にそれぞれ含めております。それら各施設の入居率の維持・向上を図るとともに、介護関連サービスの更なる充実に努めてまいりました。

その結果、売上高は3億17百万円（前年同期比102.4%増加）、セグメント利益は86百万円（前期は損失12百万円）となりました。

その他の事業

LPGガス供給世帯数は当第3四半期連結会計期間末において14,812世帯となり、利益面においては堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は5億93百万円（前年同期比8.3%増加）、セグメント利益は1億8百万円（前年同期比31.9%増加）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数は、前連結会計年度末に比べ116名増加し417名となっております。

主な要因は、当第3四半期連結会計期間に(株)フレンド及び(有)ベストを連結の範囲に含めたことにより介護関連事業において48名増加したこと及び、業容拡大に伴いアパート販売事業において31名増加したことによるものであります。

（5）受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、アパート販売事業の受注及び販売実績が著しく変動しております。

	件 数（前年同期比）	金 額（千円）（前年同期比）
受注実績	302件（180.8%）	22,735,185（187.1%）
販売(引渡し)実績	243件（195.9%）	17,701,894（234.9%）
受注残高	308件（150.9%）	23,116,093（158.5%）

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,822,600	17,822,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	17,822,600	17,822,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)	4,000	17,822,600	329	1,037,335	329	37,300

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使によるものです。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	—
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	—
議決権制限株式（その他）	-	-	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,161,900	-	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,655,500	166,555	—
単元未満株式	普通株式 1,200	-	—
発行済株式総数	17,818,600	-	—
総株主の議決権	-	166,555	—

- (注) 1 「完全議決権株式（自己株式）」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式70,400株（議決権704個）は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株（議決権16個）含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、自己株式が52株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)シノケングループ	福岡市中央区天神1-1-1	1,161,900	-	1,161,900	6.52
計	—	1,161,900	-	1,161,900	6.52

- (注) 上記のほか、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の導入に伴い、当該株式給付信託が保有する当社株式70,400株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,230,540	9,399,248
不動産事業未収入金	183,806	201,733
受取手形・完成工事未収入金	2,316,732	2,083,306
営業貸付金	517,033	373,768
販売用不動産	11,832,854	14,271,139
不動産事業支出金	8,339,884	8,213,710
その他のたな卸資産	11,860	15,628
その他	906,106	929,078
貸倒引当金	12,930	14,254
流動資産合計	30,325,889	35,473,360
固定資産		
有形固定資産	4,756,353	5,654,162
無形固定資産		
のれん	846,347	1,777,325
その他	69,918	123,127
無形固定資産合計	916,266	1,900,453
投資その他の資産	1 2,626,936	1 1,663,119
固定資産合計	8,299,556	9,217,735
資産合計	38,625,445	44,691,095
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	2,826,085	2,920,378
工事未払金	1,704,723	1,914,002
短期借入金	7,949,571	7,622,005
未払法人税等	861,479	1,340,075
その他	2,716,558	2,835,531
流動負債合計	16,058,418	16,631,993
固定負債		
社債	200,000	700,000
長期借入金	13,781,013	15,273,676
退職給付に係る負債	31,201	20,396
その他	553,198	649,234
固定負債合計	14,565,413	16,643,307
負債合計	30,623,832	33,275,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,011,306	1,037,335
資本剰余金	508,764	611,819
利益剰余金	6,711,537	10,079,688
自己株式	301,800	378,815
株主資本合計	7,929,807	11,350,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,740	42,041
繰延ヘッジ損益	5,823	3,953
為替換算調整勘定	8,620	2,981
その他の包括利益累計額合計	48,538	41,069
新株予約権	9,149	8,281
少数株主持分	14,118	16,414
純資産合計	8,001,613	11,415,794
負債純資産合計	38,625,445	44,691,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	30,368,880	41,785,052
売上原価	23,005,313	32,042,372
売上総利益	7,363,566	9,742,679
販売費及び一般管理費	3,490,864	4,234,731
営業利益	3,872,702	5,507,948
営業外収益		
持分法による投資利益	155,623	128,735
その他	31,552	92,679
営業外収益合計	187,176	221,415
営業外費用		
支払利息	271,896	276,857
支払手数料	80,031	51,759
その他	24,745	25,023
営業外費用合計	376,674	353,640
経常利益	3,683,204	5,375,722
特別利益		
補助金収入	51,115	90,766
違約金収入	-	80,000
特別利益合計	51,115	170,766
特別損失		
関係会社株式売却損	-	68,121
特別損失合計	-	68,121
税金等調整前四半期純利益	3,734,320	5,478,367
法人税、住民税及び事業税	777,807	1,846,910
法人税等調整額	595,456	75,965
法人税等合計	1,373,264	1,922,876
少数株主損益調整前四半期純利益	2,361,056	3,555,490
少数株主利益	2,722	2,295
四半期純利益	2,358,333	3,553,195

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,361,056	3,555,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,081	3,699
繰延ヘッジ損益	981	1,870
為替換算調整勘定	1,397	5,639
その他の包括利益合計	46,460	7,468
四半期包括利益	2,407,517	3,548,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,404,794	3,545,726
少数株主に係る四半期包括利益	2,722	2,295

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(株)アメニティサービス及び(有)マンションライフは第1四半期連結会計期間より、(株)フレンド及び(有)ベストは当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したためそれぞれ連結の範囲に含めております。

なお、(有)フレンドは、(株)フレンドに商号変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、(株)SKG NEXT及び(株)SKG INVESTは(株)小川建設に吸収合併され解散したことにより、(株)リクロスは(株)シノケンウエルネス吸収合併され解散したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲からそれぞれ除外しております。

(株)えんは、同社の株式全てを譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	78,352千円	76,392千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	171,314千円	218,095千円
のれんの償却額	160,460	205,588

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	36,650千円	4.50円	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金
平成26年8月11日 取締役会	普通株式	40,722千円	5.00円	平成26年6月30日	平成26年9月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	81,444千円	10.00円	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金73千円を含んでおります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	104,104千円	6.25円	平成27年6月30日	平成27年9月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金440千円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	ゼネコン 事業	不動産 賃貸管理 事業	金融・保証 関連事業	介護関連 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	7,534,735	11,749,944	6,074,926	3,987,106	317,049	156,776	548,342	30,368,880	-	30,368,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,347	22,100	936,215	95,155	21,423	1,000	19,800	1,178,042	1,178,042	-
計	7,617,082	11,772,044	7,011,142	4,082,261	338,472	157,776	568,142	31,546,922	1,178,042	30,368,880
セグメント利益 又は損失()	715,841	2,768,014	365,502	436,309	115,701	12,037	81,955	4,471,287	598,584	3,872,702

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、LPGガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 598,584千円には、セグメント間取引消去 224,628千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 373,956千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

平成26年２月７日付で、(株)小川建設を連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、第３四半期連結累計期間において817,916千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自 平成27年１月１日 至 平成27年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	ゼネコン 事業	不動産 賃貸管理 事業	金融・保証 関連事業	介護関連 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高										
外部顧客への売上高	17,701,894	11,327,128	6,697,546	4,736,161	410,974	317,393	593,953	41,785,052	-	41,785,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,945	17,050	2,628,853	61,079	25,241	2,100	34,834	2,953,104	2,953,104	-
計	17,885,839	11,344,178	9,326,400	4,797,240	436,216	319,493	628,787	44,738,156	2,953,104	41,785,052
セグメント利益	2,158,008	2,744,159	758,685	466,058	160,681	86,240	108,157	6,481,990	974,042	5,507,948

（注）１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ＬＰガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。

２ セグメント利益の調整額 974,042千円には、セグメント間取引消去 439,201千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 534,841千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

不動産賃貸管理事業において、(株)アメニティサービス及び(有)マンションライフは重要性が増したため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲にそれぞれ含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第３四半期連結累計期間において60,555千円であります。

介護関連事業において、(株)フレンド及び(有)ベストは重要性が増したため、当第３四半期連結会計期間より連結の範囲にそれぞれ含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第３四半期連結累計期間において970,369千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	144円78銭	216円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	2,358,333	3,553,195
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	2,358,333	3,553,195
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,288,920	16,422,445
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	139円28銭	208円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	643,962	586,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年 5 月12日取締役会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 860,000株	—

- (注) 1 当社は、平成27年 1 月 1 日を効力発生日として、株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。
1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 2 1 株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式を控除しております。

2【その他】

平成27年 8 月 7 日開催の取締役会において、平成27年 6 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、当期中間配当を行うことを、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....104,104千円
(2) 1 株当たりの金額..... 6 円25銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年 9 月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社シノケングループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 竹之内 高司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 次男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノケングループ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。